

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第16期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	13,851,228	11,714,818	10,527,254	13,927,762	12,485,337
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	240,191	1,067,368	611,124	829,706	800,061
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	799,726	904,922	1,174,396	450,930	479,084
包括利益 (千円)				256,760	918,310
純資産額 (千円)	3,840,966	5,270,867	6,728,749	6,771,789	7,469,342
総資産額 (千円)	11,893,290	8,836,431	9,325,194	9,676,340	11,811,617
1株当たり純資産額 (円)	61.03	72.57	94.83	96.62	106.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	22.71	15.70	17.60	6.78	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	54.8	67.9	65.8	58.6
自己資本利益率 (%)	30.3	25.9	21.0	7.1	7.2
株価収益率 (倍)			9.3	16.1	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,020	979,262	1,260,520	1,174,952	811,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,796,304	901,451	1,383,113	665,572	916,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,210,441	705,855	1,386,237	165,530	635,910
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,975,888	1,345,105	2,602,103	2,946,002	3,480,249
従業員数 (名)	366	339	353	369	370
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(12)	(12)	(17)	(16)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第12期及び第13期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,011,538	5,611,596	4,539,201	7,578,281	5,300,306
経常利益 (千円)	403,914	405,530	318,209	385,640	319,225
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,528,599	568,489	984,244	199,462	251,466
資本金 (千円)	655,035	2,666,633	2,666,633	2,666,633	2,666,633
発行済株式総数 (株)	35,212,153	66,723,516	66,723,516	66,723,516	66,723,516
純資産額 (千円)	1,262,206	4,294,524	5,589,931	5,381,635	5,633,694
総資産額 (千円)	9,332,993	7,312,758	7,536,457	7,445,819	8,799,464
1株当たり純資産額 (円)	35.85	64.36	83.78	81.62	86.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	( )	( )	1.50 ( )	3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	43.41	9.86	14.75	3.00	3.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.5	58.7	74.2	72.3	64.0
自己資本利益率 (%)	72.3	20.5	19.9	3.6	4.6
株価収益率 (倍)			11.1	36.4	29.2
配当性向 (%)				50.0	78.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	84 (10)	94 (2)	77 (2)	78 (5)	66 (4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第12期及び第13期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス株式会社(現：スカパーJSAT株式会社)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ビー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
平成14年1月	クラブビット株式会社に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：大阪証券取引所JASDAQスタンダード)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現：スカパーJSAT株式会社)との平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ビー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ビー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
平成17年4月	アカマイテクノロジーズ社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
平成18年3月	シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
平成18年7月	株式会社釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	ブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
平成19年10月	クラブビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ承継
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
平成20年12月	第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
平成21年9月	ルネサンス・アカデミー株式会社を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TV レンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	
	映像サービス	・PC向け動画配信サービス「クラビットアリーナ（現：ドラMAXアリーナ）」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報！ハリウッドスクープ」「海外ドラマ DX」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す  
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、当社グループが「四つの成長エンジン」として位置づけている、以下の事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

- ・教育サービス
- ・T's TV
- ・デジタルシネマサービス
- ・BS釣りビジョン

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ(株) (注)1	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)の提供	100.0		役員の兼任(2名)
(株)釣りビジョン (注)1.4	東京都新宿区	1,141	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	64.2 (6.3)		役員の兼任(2名)
ギガ・ブレイズ(株)	東京都新宿区	30	テレビ番組等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)		
ブロードメディア・スタジオ(株)(注)1.4	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	100.0		当社が字幕制作等の業務委託をしている。 役員の兼任(2名)
ハリウッドチャンネル(株)(注)3	東京都中央区	20	映画情報モバイル公式サイト等の運営及びPC向け映像コンテンツの配信	100.0		役員の兼任(3名)
クラリネット(株)	東京都中央区	10	PC向け映像コンテンツの配信	100.0		当社が映像コンテンツを供給している。 役員の兼任(1名)
ルネサンス・アカデミー(株)	茨城県久慈郡 大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	63.0		役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

3 ハリウッドチャンネル(株)は、平成23年6月に株主割当増資を実施し、資本金が10百万円から20百万円となっております。

- 4 ㈱釣りビジョン及びブロードメディア・スタジオ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		㈱釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ㈱
(1) 売上高	(千円)	2,837,116	2,508,417
(2) 経常利益	(千円)	170,784	54,440
(3) 当期純利益	(千円)	144,632	35,373
(4) 純資産額	(千円)	1,254,749	2,171,311
(5) 総資産額	(千円)	1,894,254	2,918,305

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
日本映画衛星放送㈱ (注)1	東京都港区	百万円 333	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	15.0		役員の兼任(1名)
デジタルシネマ倶楽部㈱	東京都港区	49	デジタルシネマシステム普及のための映画館、配給会社向け各種サービスの運営、実施	39.6		当社がデジタルシネマシステムをレンタルしている。 役員の兼任(2名)
Gクラスタ・グローバル㈱(注)2	東京都港区	2,001	「Gクラスタ」技術を活用したクラウド・ゲーミング及びビデオ配信サービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等	24.1		当社にGクラスタ技術のライセンスを提供している。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 議決権の所有割合は20%未満ですが、当社が実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社と致しました。
- 2 Gクラスタ・グローバル㈱は、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。
- 3 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本観光免税㈱は、当社の実質的な影響力が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外致しました。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
SBBM㈱	東京都港区	百万円 11	有価証券の取得、保有及び運用		24.8	

- (注) SBBM株式会社及びその共同保有者であるBMホールディングス株式会社、BM総研株式会社から平成24年6月7日付で変更報告書及び平成24年6月13日付で訂正報告書が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書によると、平成24年6月1日付でSBBM株式会社の所有する当社の普通株式の数は22,484千株となり、所有株式数に基づき計算した議決権の被所有割合は、34.5%となります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ	83 (1)
放送	82 (12)
スタジオ	141 (0)
技術	24 (1)
ネットワーク営業	8 (1)
全社(共通)	32 (1)
合計	370 (16)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66(4)	36.9	4.9	7,549,083

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ	9 (1)
技術	17 (1)
ネットワーク営業	8 (1)
全社(共通)	32 (1)
合計	66 (4)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(15名)を除き、他社から当社への出向者(4名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(4名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響による景気の低迷から回復の兆しが見られてきたものの、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化や株式市場の低迷等、依然として景気の先行きについては不透明な状況のまま、推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の五つのセグメントのもとで事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,442,424千円（10.4%）減少し、12,485,337千円（前連結会計年度は13,927,762千円）となりました。これは、「ネットワーク営業」の大幅な減収を、他の四つのセグメントの増収で補いきれなかったことが要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ56,171千円（6.5%）減少し、803,987千円（前連結会計年度は860,159千円）となりました。「コンテンツ」「スタジオ」「技術」の営業利益は増加いたしました。しかしながら、「放送」「ネットワーク営業」の営業利益が減少したことにより減益となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比べ29,645千円（3.6%）減少し、800,061千円（前連結会計年度は829,706千円）となりました。持分法による投資損益は改善したものの、営業利益が減益となったことが影響し、減益となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ28,153千円（6.2%）増加し、479,084千円（前連結会計年度は450,930千円）となりました。経常利益の減益に加え、投資有価証券売却損224,103千円を計上いたしました。しかしながら、これらの減益や損失により、当連結会計年度に係る法人税等の納税額が減少したことに加え、繰延税金資産が増加し税金費用が減少したため、当期純利益は増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ142,398千円（5.9%）増加し、2,553,974千円（前連結会計年度は2,411,575千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ32,404千円（7.7%）増加し、450,757千円（前連結会計年度は418,353千円）となりました。

既存事業であるCS放送会員サービスや、PC向け動画配信サービスが縮小傾向にある中で、教育サービスにおいて生徒数が順調に増加したことや、新規事業であるホームエンタテインメントの売上が増加したことが主な要因となり、増収増益となりました。

#### 放送

「放送」セグメントは、「釣りビジョン」の番組制作、放送及び番組販売等を行っております。また、平成24年3月1日より「BS釣りビジョン（BS251ch）」の放送を新たに開始いたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ265,568千円（10.3%）増加し、2,837,116千円（前連結会計年度は2,571,547千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ37,307千円（20.5%）減少し、144,890千円（前連結会計年度は182,197千円）となりました。

「釣りビジョン」の視聴料収入や、制作売上が好調に推移している一方で、2012年3月より放送を開始した「BS釣りビジョン」の先行費用が発生したことが、増収減益の要因です。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

映画配給事業は、大型作品の配給がなかったために減収減益となりましたが、制作事業において、最終四半期に受注が大幅に増加したことや、番組販売事業において、年度の後半に大型の販売契約が締結されたことにより、セグメント単位では増収増益となりました。

これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ121,041千円（5.1%）増加し、2,483,924千円（前連結会計年度は2,362,883千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ30,283千円（679.1%）増加し、34,742千円（前連結会計年度は4,459千円）となりました。

## 技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア<sup>®</sup>CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

前第3四半期連結会計期間より開始したデジタルシネマサービスは、導入映画館が増加し、機材のレンタル売上が順調に推移したこと等から売上高が増加し、収益も改善いたしました。一方で、既存事業であるCDNサービスは、トラフィック量が増加しているものの、サービス提供単価が弱含みに推移している影響で、前連結会計年度と同水準で推移いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ173,860千円（18.7%）増加し、1,104,831千円（前連結会計年度は930,971千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ40,224千円（122.5%）増加し、73,049千円（前連結会計年度は32,825千円）となりました。

## ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ2,145,294千円（38.0%）減少し、3,505,490千円（前連結会計年度は5,650,784千円）、営業利益は、前連結会計年度と比べ121,776千円（54.8%）減少し、100,546千円（前連結会計年度は222,322千円）となりました。

前連結会計年度に大きく貢献したISPサービスの販売が大幅に減少したことが減収減益の主な要因です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて534,247千円増加し、3,480,249千円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益を570,578千円計上したことに加え、支出を伴わない投資有価証券売却損222,548千円及び減価償却費310,608千円を計上いたしました。一方で、コンテンツの調達により番組勘定等のたな卸資産が増加したことに加え、売上債権等が増加いたしました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス811,590千円（前連結会計年度はプラス1,174,952千円）となりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス916,561千円（前連結会計年度はマイナス665,572千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入842,732千円があった一方で、リース資産を主とした固定資産の取得による支出1,091,983千円や、投資有価証券の取得による支出602,331千円及び関係会社出資金の払込による支出218,707千円があったこと等によるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス635,910千円（前連結会計年度はマイナス165,530千円）となりました。これは、配当金の支払194,906千円や自己株式の取得93,428千円を実施した一方、セール・アンド・リースバックによる収入866,286千円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社及び連結子会社は、製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	225,356	9.7
放送	46,781	18.8
スタジオ	839,418	102.0
技術	51,138	66.4
合 計	1,162,695	54.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	2,553,974	5.9
放送	2,837,116	10.3
スタジオ	2,483,924	5.1
技術	1,104,831	18.7
ネットワーク営業	3,505,490	38.0
合 計	12,485,337	10.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日		当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンクBB(株)	5,306,706	38.1	3,427,298	27.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

#### 事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の五つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間やグループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

#### グローバルな人材の確保

当社は現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

#### コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

#### 内部統制システム体制の強化

当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月よりプライバシーマーク認定事業者となっております。さらに、J-SOX法（金融商品取引法）に基づく内部統制体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

#### IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業に関するリスクについて

###### 「コンテンツ」部門

###### ( ) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けにビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」及び「T's TVみんなのフィットネス」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。システム面では、過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴に大きな影響を及ぼした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「T's TVみんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しております。SNS内においてトラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当部門は、対企業向けシステム提供（いわゆるB2B事業）を開始しております。こうした新規事業の展開に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「T's TVレンタルビデオ」「T's TVみんなのフィットネス」及び対企業向けシステム提供はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ( ) 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラMAXアリーナ（旧：クラビット・アリーナ）」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ( ) CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止または延滞する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更等の問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ( ) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、当サービスの解約が増加した場合や、従来の携帯電話（フィーチャーフォン）が減少しスマートフォンが増加する中で、スマートフォン向けに新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が想定通りに推移しない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社、映画宣伝会社等からの広告を受注しておりますが、予定通りの広告出稿を受注できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( ) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ( ) その他サービス

その他の事業としては、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

本サービスでは、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツまたはソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者並びに衛星一般放送事業者として放送事業を営んでおりますが、万一反送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消し並びに登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行う制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 「技術」部門

## ( ) CDNサービス

技術部門では、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスを提供しております。当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、技術が陳腐化し競争力が失われた場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者によるサービスの販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、米国アカマイテクノロジー社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ( ) デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア®CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

映画館の廃業等によりVPF事業での映画興行会社との契約数が予測を大幅に下回る場合や、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合、また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 「ネットワーク営業」部門

## ( ) 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャンネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ( ) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者にも再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ( ) 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性がありますが、こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) そのほか事業全般に関するリスクについて

### 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

### 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

### 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



#### 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

#### 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

す。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかつた場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。当期の当社グループの連結売上高に占めるソフトバンクBB株式会社に対するものが約28%となっており、ソフトバンクBB株式会社との取引関係及び経済条件の悪化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア㈱ (当社)	スカパーJSAT㈱	顧客(会員)管理業務、会費徴収代行業務、委託放送事業者からの委託料債権精算業務などを相手方に委託する契約です。	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	ソフトバンクBB㈱	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。(注)	平成20年8月1日から平成21年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	シーディーネットワークス社(韓国)及び㈱シーディーネットワークス・ジャパン	CDNサービスの共同事業に関する契約です。	平成18年3月1日から平成21年3月31日まで (以後、2年毎の自動延長)
ブロードメディア㈱ (当社)	Gクラスタ・グローバル㈱	Gクラスタ技術を利用するためのライセンス契約です。	平成21年5月1日から無期限
CDNソリューションズ㈱ (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ社(米国)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
㈱釣りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT㈱	CS事業における顧客加入・解約処理業務、ICカード管理・課金・契約等の有料放送維持業務、「スカパー！」サービス普及促進業務などを相手方に委託する契約です。	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで (以後、3年毎の自動延長)
		BS放送事業における顧客加入・解約処理業務、課金・契約等の有料放送維持業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から平成26年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
㈱釣りビジョン (連結子会社)	㈱放送衛星システム	BS放送事業における放送衛星運用・管理、アップリンク業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から平成34年2月28日まで

(注) 平成14年4月1日付でソフトバンクBB㈱(当時)と締結した契約について、契約期間及び一部取引条件を変更し、平成20年8月1日付で改めて締結したものであります。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況、1．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、3．会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4．事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

「第1 企業の概況、3．事業の内容」に記載しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1．業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,118,596千円増加し、7,391,513千円となりました。現金及び預金や売掛金、番組勘定が増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,016,681千円増加し、4,420,104千円となりました。株式会社ゲームオンの株式を売却した一方、リース資産が大幅に増加したことに加えて、Gクラスタ・グローバル株式会社の株式を追加取得したことや、中国での合併会社である湖南快樂垂釣發展有限公司へ出資したこと等により、固定資産は増加いたしました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,135,277千円増加し、11,811,617千円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ490,203千円増加し、2,991,755千円となりました。これは、未払法人税等が減少した一方で、決算資金の借入等により短期借入金が増加したことや未払金が増加したこと等によりです。

固定負債は、長期リース債務が大幅に増加したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて947,520千円増加し、1,350,519千円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,437,723千円増加し、4,342,274千円となりました。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純利益479,084千円を計上した一方で、196,803千円の剰余金の配当を行った結果、利益剰余金は2,192,730千円となりました。また、自己株式717,100株を93,428千円で取得いたしました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の売却により290,799千円増加しております。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ697,553千円増加し、7,469,342千円となりました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は58.6%となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況、3．対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,311,363千円であります。

「コンテンツ」セグメント33,085千円、「放送」セグメント206,085千円、「技術」セグメント1,044,173千円、その他28,017千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社(東京都港区)他 (注)2	技術	リース資産 等		6,901	926,827	89,479	2,333	1,025,541	17
本社(東京都港区)他	その他	ソフトウェア 等	30,273	6,010	9,588	115,214	6,940	168,028	49

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産については、当社の関連会社であるデジタルシネマ倶楽部㈱にレンタルしております。

##### (2) 連結子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
ブロードメディア・ スタジオ㈱	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ	スタジオ設備 等	8,815	20,464	103,416	16,830	149,526	141
㈱釣りビジョン	本社 (東京都新宿区)	放送	コンテンツ制 作設備等	51,125	13,326	105,049	196,326	365,827	82

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない提出会社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっ ております。
計	66,723,516	66,723,516		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	1,600	35,212,153	372	655,035	372	282,071
平成20年5月16日 (注) 2	23,178,900	58,391,053	1,761,596	2,416,631	1,738,417	2,020,488
平成20年12月29日 (注) 3	8,333,400	66,724,453	250,002	2,666,633	250,002	2,270,490
平成21年3月31日 (注) 4	937	66,723,516		2,666,633		2,270,490

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス株

23,178千株

発行価格 151円

資本組入額 76円

3 第三者割当増資による増加であります。

割当先 SBIホールディングス株

8,333千株

発行価格 60円

資本組入額 30円

4 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	18	34	10	5	4,865	4,935	
所有株式数(単元)		2,367	10,238	499,516	1,103	168	153,827	667,219	1,616
所有株式数の割合(%)		0.35	1.53	74.87	0.17	0.03	23.05	100.00	

(注) 自己株式1,507,332株は、「個人その他」に15,073単元及び「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	16,200	24.28
SBIエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木1丁目6-1	12,654	18.97
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	9,564	14.33
BMホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	5,084	7.62
株式会社フルキャストマーケティング	東京都品川区西五反田8丁目9-5	1,852	2.78
株式会社アブラウド	東京都渋谷区道玄坂1丁目15-3	1,794	2.69
有限会社ディーティーイー	東京都渋谷区道玄坂1丁目15-3	1,374	2.06
BM総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	1,200	1.80
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
佐藤 栄治	愛知県名古屋市中川区	423	0.63
計		50,767	76.09

(注) 1. 当社は、自己株式1,507千株(2.26%)所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. SBBM株式会社及びその共同保有者であるBMホールディングス株式会社、BM総研株式会社から平成24年6月7日付で変更報告書及び平成24年6月13日付で訂正報告書が関東財務局長に提出されており、平成24年6月1日付で次のとおり所有株式数の変更があった旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	22,484	33.70
BMホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1		
BM総研株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1		
計		22,484	33.70



( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,214,600	652,146	
単元未満株式	普通株式 1,616		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,146	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法第361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月27日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月28日～平成23年11月30日)	800,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	717,100	93,428,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	82,900	6,571,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.4	6.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.4	6.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,507,332		1,507,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、平成24年6月21日開催の第16回定時株主総会において、期末配当金を1株につき1円50銭とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金1株につき1円50銭と合わせて、年間配当額は1株につき3円となりました。

次期につきましては、企業価値の増大を目指し、事業への投資を継続してまいります。中間及び期末の配当をそれぞれ1株につき1円50銭とし、年間では1株につき3円の配当を予定しております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	97,903	1.50
平成24年6月21日 定時株主総会決議	97,824	1.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	388	255	185	322	141
最低(円)	144	41	56	82	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	129	113	115	107	118	117
最低(円)	100	99	98	99	102	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現:スカパーJSAT株式会社) 常 務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取 締役会長(現任) 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会 社取締役会長(現任) 平成22年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会 社取締役会長(現任)	(注)4	658,452 (注)6
取締役	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジー・ジャ パン株式会社(現:CDNソリュー ションズ株式会社) 出向 営業部長 CDNソリューションズ株式会社取締 役 平成15年1月 当社CDN事業部長 平成15年10月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長 (現任) 平成24年3月 デジタルシネマ倶楽部株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)4	39,272 (注)6
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカパーJSAT株式会社)入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企 画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本部 長 平成21年10月 当社取締役コンテンツサービス本 部長 平成22年5月 当社取締役ネットワーク営業本部 長(現任) 平成23年12月 湖南快樂垂釣發展有限公司副董事 長(現任) 平成24年4月 湖南快樂垂釣發展有限公司第一副 總經理(現任)	(注)4	87,205 (注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	植村保彦	昭和33年1月14日	昭和56年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社入社 昭和62年3月 日本電気株式会社ボンベイ駐在員事務所所長 平成6年7月 日本電気株式会社海外HE部マネージャ 平成11年12月 日本電気株式会社金融ソリューション事業部マネージャ 平成13年7月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社(現：SBBM株式会社)入社 アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社(現：CDNソリューションズ株式会社)マーケティング部長 平成16年6月 CDNソリューションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	3,512 (注)6
取締役	ホームエンタテインメント本部長	久松龍一郎	昭和39年1月25日	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成10年2月 ソニー株式会社コーポレート戦略部JIB推進室室長 平成11年1月 株式会社アイ・ピー・シー執行役員常務 平成12年4月 ソニー株式会社ホームネットワークカンパニー統括課長 平成13年4月 ソニー株式会社放送メディア推進室統括課長 平成16年7月 ソニー株式会社テレビ王国ビジネス部統括部長 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現：ソネットエンタテインメント株式会社)テレビポータル事業部門部門長 平成18年7月 テレビポータルサービス株式会社(現：株式会社アクトビラ)代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社 新規プロジェクト室長 平成22年5月 当社ホームエンタテインメント本部長 平成22年6月 クラリネット株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役ホームエンタテインメント本部長(現任)	(注)4	630 (注)6
取締役	コンテンツ本部長	嶋村安高	昭和46年9月30日	平成8年4月 株式会社ベイ・パー・ビュー・ジャパン(現：株式会社スカパー・ブロードキャスティング)入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役COO(現任) 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成22年6月 当社取締役コンテンツ本部長(現任)	(注)4	630 (注)6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		浦 沢 武 士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現：株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成4年4月 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行 出向(社長) 参事役 平成9年4月 同行オペレーションサービス部市 場・外為業務室室長 平成10年11月 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現：セントラル 短資株式会社)出向 平成11年8月 同社取締役システム開発部長 平成13年4月 同社執行役員 総合企画部部長 平成16年6月 同社常務執行役員 総合企画部部長 兼業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		土 橋 康 成	昭和34年8月13日	昭和58年4月 株式会社日本ソフトバンク(現：ソ フトバンク株式会社)入社 平成10年11月 同社社長室長 平成11年4月 ソフトバンク パブリッシング株式 会社(現：ソフトバンク クリエイ ティブ株式会社)入社 平成12年2月 当社監査役(現任) 平成19年4月 ソフトバンク クリエイティブ株式 会社代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティ ング ホールディングス株式会社代 表取締役(現任) 平成20年6月 ソフトバンク・ヒューマンキャピ タル株式会社代表取締役会長(現 任)	(注)5	
監査役		白 石 文 人	昭和22年2月21日	昭和45年4月 日本放送協会入局 平成8年6月 同局放送事業局ソフト開発部専任 部長 平成10年6月 同局総合企画室専任部長 平成13年6月 同局営業局担当局長 平成15年6月 株式会社国際メディア・コーポ レーション(現：株式会社NHKエン タープライズ)取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年11月 チャンネル銀河株式会社取締役副 社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		北谷 賢 司	昭和30年3月2日	昭和55年9月 米国ワシントン州立大学コミュニ ケーション学部助教授 平成4年4月 株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社執行役員 Sony Corporation of America エ グゼクティブ・バイス・プレジデ ント 平成16年9月 米国ワシントン州立大学コミュニ ケーション学部荣誉教授(現任) 平成22年1月 金沢工業大学虎ノ門大学院教授 (現任) 平成22年4月 金沢工業大学コンテンツ&テクノ ロジー融合研究所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 Avex International Holdings Ltd.取締役社長(現任) Avex Hawaii Inc.取締役社長(現 任) Avex Taiwan Inc.取締役社長(現 任) Avex Hong Kong Ltd.取締役会長兼 社長(現任) Avex China Co., Ltd.取締役会長 兼社長(現任) 平成24年3月 Avex Shanghai Co., Ltd.取締役社 長(現任)	(注)3	
計						790,301

(注) 1 監査役浦沢武士、監査役白石文人並びに監査役北谷賢司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

- 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会から4年
- 3 平成22年6月22日開催の定時株主総会から4年
- 4 平成24年6月21日開催の定時株主総会から1年
- 5 平成24年6月21日開催の定時株主総会から4年
- 6 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。

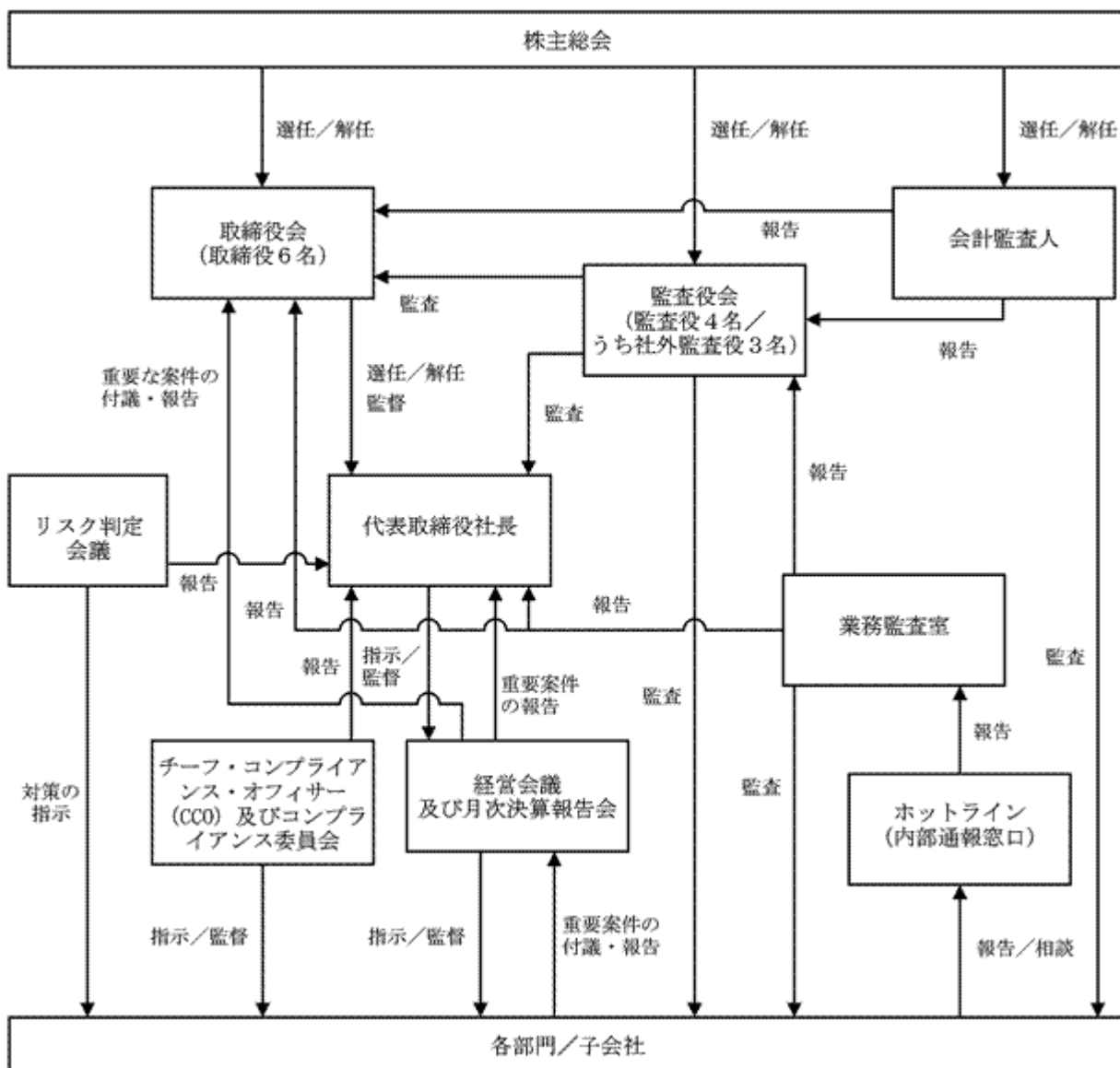
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

業務の執行に当たっては、一定の基準により経営会議及び取締役会に諮ることを規定しており、監査役の臨席のもと審議を行っております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス体制を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門の業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



#### 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社（グループ）の機関及び内部統制システムの構成内容は以下のとおりであります。

##### （ ）取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。全ての取締役が常勤であり、日々緊密に連携し迅速な経営判断を行っております。

##### （ ）監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名、社外監査役のうち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会の執行状況については「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役の浦沢武士氏は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

##### （ ）業務監査室

各部門及び各連結子会社における制度や業務プロセスの整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

##### （ ）チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）及びコンプライアンス委員会

法令遵守の責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

##### （ ）経営会議及び月次決算報告会

取締役及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

##### （ ）リスク判定会議

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

##### （ ）会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「ホ．会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その後も、引き続き全社をあげて、業務の適正を確保するための体制等の整備に取り組んでまいりました。このような組織体制の見直し、各種規定類の改定等の具体策を実施してきた状況に鑑み、平成20年3月28日及び平成21年3月30日開催の取締役会において当社の内部統制システム構築の基本方針につき、一部その内容を改定致しております。改定後の当社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要は次のとおりです。

#### 1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社が適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っている。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会

的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

## 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

## 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

## 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

## 5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

## 6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

## 7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

## 8．その他監査役職務の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役職員に個別にヒアリ

ングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役会において策定された監査計画に基づき監査を実施し、取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議やコンプライアンス委員会を含む重要な社内会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、経理部、財務部、法務部等を含む各部門から業務の執行状況につき個別に聴取し、経営の執行を常時監視しております。

監査役会は、業務監査室から監査計画、監査結果ならびにその他監査に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて随時意見を交換しております。また、会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見を交換し、四半期ごとに会計監査人から監査結果の報告を受けております。

## ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行状況は、以下のとおりであります。

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	望月 明美	有限責任監査法人トーマツ	2
指定有限責任社員 業務執行社員	丸山 友康	有限責任監査法人トーマツ	3

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他の監査従事者 14 名、計 20 名

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社が社外役員を選任にするにあたっての独立性の基準は、大阪証券取引所が定義する独立役員の要件に準じております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役であります。

社外監査役は、取締役及び経理部、財務部、法務部等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。当社グループの業態や業容を勘案すると、事業内容に精通する社内取締役による取締役会と、社外監査役が多数を占める監査役会による経営監視体制の整備及び強化が、現時点で当社グループにとって最もふさわしい体制と考えております。

社外監査役である浦沢武士氏、白石文人氏との間に特別な利害関係はありません。社外監査役である北谷賢司氏及び同氏が役員を兼任する他の会社等との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は、社外監査役 3 名を独立役員として株式会社大阪証券取引所に届け出ております。

## リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として四半期に 1 回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

( ) 役員の本社から受ける報酬等の総額

区分	員数(名)	基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	合計(千円)
取締役	6	50,452	7,000	57,452
監査役	1		1,000	1,000
社外監査役	3	15,002	3,000	18,002
合計	10	65,454	11,000	76,454

( ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

対象となる役員の員数(名)	使用人給与のうち重要なものの総数(千円)	内容
5	62,629	給与及び賞与

( ) 各役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

役員退職慰労金につきましては、内規により役位及び在任期間に基づき算出することを定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と、同法第423条第1項が規定する損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。当社には現在社外取締役はおりませんが、社外監査役3名と、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

( ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式保有の状況

当事業年度末の当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	7銘柄
貸借対照表計上額の合計額	455,770千円

- ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況  
 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	71,150	事業上の関係強化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	792,496			224,103	

- ニ 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

- ホ 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		38,500	
連結子会社	12,500		12,500	
計	53,500		51,000	

(注) 有限責任監査法人トーマツは、当社の連結子会社2社の会計監査人に就任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議のうえ、監査役会の同意により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,501	3,530,764
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,604,522	<sup>2</sup> 1,874,526
商品及び製品	13,266	11,918
仕掛品	91,665	84,926
原材料及び貯蔵品	28,498	41,080
番組勘定	991,284	1,245,842
前払費用	147,872	149,225
繰延税金資産	58,596	137,175
未収入金	<sup>2</sup> 134,681	<sup>2</sup> 163,818
未収還付法人税等	-	78,375
短期貸付金	81,276	21,301
その他	129,985	55,943
貸倒引当金	5,235	3,386
流動資産合計	6,272,917	7,391,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 345,442	<sup>2</sup> 357,127
減価償却累計額	215,657	233,468
建物(純額)	129,784	123,658
機械及び装置	16,970	16,744
減価償却累計額	14,515	12,467
機械及び装置(純額)	2,455	4,276
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 673,437	<sup>2</sup> 616,361
減価償却累計額	612,208	563,841
工具、器具及び備品(純額)	61,228	52,520
リース資産	444,432	1,434,093
減価償却累計額	150,900	289,211
リース資産(純額)	293,532	1,144,882
その他	1,224	2,333
減価償却累計額	592	-
その他(純額)	632	2,333
有形固定資産合計	487,633	1,327,671
無形固定資産		
のれん	194,609	140,000
ソフトウェア	<sup>2</sup> 423,266	<sup>2</sup> 254,947
リース資産	16,193	11,974
その他	11,380	180,740
無形固定資産合計	645,450	587,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,894,162	1, 2 1,786,672
関係会社出資金	-	1 218,707
長期貸付金	7,500	6,199
繰延税金資産	44,199	54,790
差入保証金	232,919	336,843
その他	92,899	103,121
貸倒引当金	1,341	1,563
投資その他の資産合計	2,270,339	2,504,770
固定資産合計	3,403,423	4,420,104
資産合計	9,676,340	11,811,617
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	858,445	849,840
短期借入金	4 36,000	4 199,000
リース債務	86,561	194,744
未払金	2 415,260	2 508,284
未払費用	204,404	286,093
未払法人税等	151,053	15,008
未払消費税等	51,038	13,419
前受金	534,148	647,839
賞与引当金	107,626	108,462
その他	57,011	169,063
流動負債合計	2,501,551	2,991,755
<b>固定負債</b>		
リース債務	254,310	1,084,260
退職給付引当金	56,465	65,265
役員退職慰労引当金	52,249	63,249
長期預り保証金	7,759	1,285
その他	2 32,214	2 136,459
固定負債合計	402,999	1,350,519
負債合計	2,904,550	4,342,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	2,192,730
自己株式	135,017	228,445
株主資本合計	6,643,081	6,901,409
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	272,372	18,426
その他の包括利益累計額合計	272,372	18,426
少数株主持分	401,079	549,506
純資産合計	6,771,789	7,469,342
負債純資産合計	9,676,340	11,811,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,927,762	12,485,337
売上原価	9,262,981	7,992,805
売上総利益	4,664,780	4,492,532
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,125,137	1,116,941
従業員賞与	99,706	100,893
賞与引当金繰入額	80,895	78,088
退職給付引当金繰入額	10,694	4,425
役員退職慰労引当金繰入額	11,170	11,000
業務委託費	420,603	305,288
荷造運搬費	62,911	53,084
広告宣伝費	285,917	361,559
販売促進費	101,980	113,850
印刷費	83,822	80,588
貸倒引当金繰入額	3,744	2,763
減価償却費	42,848	30,072
のれん償却額	55,231	54,609
その他	1,419,957	1,375,379
販売費及び一般管理費合計	3,804,621	3,688,545
営業利益	860,159	803,987
営業外収益		
受取利息	2,486	7,763
受取配当金	742	1,261
為替差益	2,486	20,045
持分法による投資利益	111,070	117,661
その他	19,271	18,578
営業外収益合計	136,057	165,310
営業外費用		
支払利息	20,405	63,818
持分法による投資損失	113,817	91,557
出資金運用損	9,896	10,193
寄付金	17,888	3,160
その他	4,503	506
営業外費用合計	166,509	169,236
経常利益	829,706	800,061
特別利益		
投資有価証券売却益	11,712	1,555
その他	669	17
特別利益合計	12,381	1,573

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11,888	-
投資有価証券売却損	5,074	224,103
投資有価証券評価損	24,901	-
減損損失	20,077	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
債権放棄損	19,506	-
その他	-	6,952
<b>特別損失合計</b>	<b>103,004</b>	<b>231,056</b>
税金等調整前当期純利益	739,083	570,578
法人税、住民税及び事業税	217,009	43,256
法人税等調整額	7,240	100,189
<b>法人税等合計</b>	<b>209,768</b>	<b>56,933</b>
少数株主損益調整前当期純利益	529,314	627,511
少数株主利益	78,384	148,427
<b>当期純利益</b>	<b>450,930</b>	<b>479,084</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,314	627,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,554	290,799
その他の包括利益合計	272,554	290,799
包括利益	256,760	918,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,376	769,883
少数株主に係る包括利益	78,384	148,427

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,390,043	1,840,974
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	450,930	479,084
持分法の適用範囲の変動	-	69,475
当期変動額合計	450,930	351,755
当期末残高	1,840,974	2,192,730
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7	135,017
当期変動額		
自己株式の取得	135,009	93,428
当期変動額合計	135,009	93,428
当期末残高	135,017	228,445
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,327,160	6,643,081
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	450,930	479,084
自己株式の取得	135,009	93,428
持分法の適用範囲の変動	-	69,475
当期変動額合計	315,921	258,327
当期末残高	6,643,081	6,901,409

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	181	272,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,554	290,799
当期変動額合計	272,554	290,799
当期末残高	272,372	18,426
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	181	272,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,554	290,799
当期変動額合計	272,554	290,799
当期末残高	272,372	18,426
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	401,407	401,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	148,427
当期変動額合計	328	148,427
当期末残高	401,079	549,506
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,728,749	6,771,789
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	450,930	479,084
自己株式の取得	135,009	93,428
持分法の適用範囲の変動	-	69,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,882	439,226
当期変動額合計	43,039	697,553
当期末残高	6,771,789	7,469,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	739,083	570,578
減価償却費	266,249	310,608
減損損失	20,077	-
のれん償却額	55,231	54,609
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,910	1,626
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,865	836
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,697	8,800
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,583	11,000
受取利息及び受取配当金	3,228	9,024
支払利息	20,405	63,818
持分法による投資損益（ は益）	2,746	26,104
固定資産除却損	11,888	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,555	-
投資有価証券売却損益（ は益）	6,637	222,548
投資有価証券評価損益（ は益）	24,901	-
出資金運用損益（ は益）	9,896	10,193
売上債権の増減額（ は増加）	63,895	270,003
たな卸資産の増減額（ は増加）	55,437	259,052
仕入債務の増減額（ は減少）	100,335	8,605
前渡金の増減額（ は増加）	10,163	5,386
未収入金の増減額（ は増加）	41,524	85,107
前受金の増減額（ は減少）	158,377	113,690
未払又は未収消費税等の増減額	26,906	37,619
預り保証金の増減額（ は減少）	4,150	6,474
その他	126,829	262,318
<b>小計</b>	<b>1,298,647</b>	<b>1,100,985</b>
利息及び配当金の受取額	23,501	32,474
利息の支払額	20,446	63,301
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	126,750	258,568
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,174,952</b>	<b>811,590</b>



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	385,370	1,091,983
固定資産の売却による収入	170	193,799
投資有価証券の取得による支出	89,000	602,331
投資有価証券の売却による収入	51,325	842,732
子会社の清算による支出	13,194	-
子会社株式の取得による支出	135,766	-
出資金の払込による支出	25,000	-
出資金の回収による収入	3,891	8,000
関係会社出資金の払込による支出	-	218,707
定期預金の純増減額（ は増加）	40	16
貸付けによる支出	105,000	793,000
貸付金の回収による収入	27,950	854,276
差入保証金の差入による支出	6,731	131,015
差入保証金の回収による収入	11,192	22,954
その他	0	1,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>665,572</b>	<b>916,561</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,000	163,000
自己株式の取得による支出	135,004	93,428
配当金の支払額	91	194,906
セール・アンド・リースバックによる収入	25,980	866,286
リース債務の返済による支出	92,413	105,220
その他	-	179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,530</b>	<b>635,910</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3,307
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>343,899</b>	<b>534,247</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	2,946,002
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,946,002</b>	<b>3,480,249</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ギガ・ブレイズ(株)

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

クラリネット(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

日本映画衛星放送(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

Gクラスタ・グローバル(株)

前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった日本観光免税(株)は、当社の影響力が低下したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。また、Gクラスタ・グローバル(株)は当連結会計年度における株式の追加取得により当社の影響力が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（湖南快樂垂釣發展有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額金は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

八 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建仕入債務

八 ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

□ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた169千円は、「固定資産の売却による収入」170千円、「その他」 0千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	642,829千円	1,066,655千円
関係会社出資金		218,707

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,162千円	2,598千円
未収入金	2,520	3,958
建物	45,096	58,513
工具、器具及び備品	1,785	1,108
ソフトウェア	18,202	54,732
投資有価証券	39,000	39,000
計	107,767	159,912

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	15,068千円	21,974千円
固定負債(その他)	31,278	27,069
計	46,347	49,043

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料) 100,290千円
計	60,885	計 100,290

(2) 契約債務

当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度1行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	36,000	150,000
差引額	664,000	900,000

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま  
す。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
81,924千円	41,211千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,420千円	77,714千円
組替調整額		224,103
税効果調整前	272,420	301,818
税効果額	134	11,018
その他有価証券評価差額金	272,554	290,799
その他包括利益合計	272,554	290,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	65	790,167		790,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株  
単元未満株式の買取による増加 167株

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899	利益剰余金	1.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	790,232	717,100		1,507,332

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 717,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899	利益剰余金	1.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903	利益剰余金	1.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,996,501千円	3,530,764千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,498	50,514
現金及び現金同等物	2,946,002	3,480,249

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

コンテンツセグメント及びスタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	275,453	198,240	77,212
工具、器具及び備品	92,361	80,513	11,847
合計	367,815	278,754	89,060

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	221,149	192,437	28,711
工具、器具及び備品	11,210	10,460	749
合計	232,359	202,898	29,461

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65,367	32,785
1年超	32,456	-
合計	97,823	32,785

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	113,757	69,339
リース資産減損勘定の取崩額	22,360	-
減価償却費相当額	98,943	60,132
支払利息相当額	8,662	3,594



(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	10,312
1年超	-	9,265
合計	-	19,577

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金ですが、専ら外貨建ての営業債権に係る為替リスクをヘッジすることを目的としております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、当社グループの事業所の賃借に係るもの等であります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約又は外貨預金を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引又は外貨預金によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,996,501	2,996,501	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,604,522 5,235		
(3) 短期貸付金	1,599,287 81,276	1,599,287 81,276	
(4) 投資有価証券	793,393	793,393	
(5) 差入保証金	232,919	207,577	25,342
資産合計	5,703,378	5,678,036	25,342
(1) 買掛金	858,445	858,445	
(2) 短期借入金	36,000	36,000	
(3) リース債務	340,872	341,025	152
(4) 未払金	415,260	415,260	
負債合計	1,650,578	1,650,731	152

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,530,764	3,530,764	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,874,526 3,386		
(3) 短期貸付金	1,871,139 21,301	1,871,139 21,301	
(4) 投資有価証券	71,956	71,956	
(5) 差入保証金	336,843	310,796	26,047
資産合計	5,832,004	5,805,957	26,047
(1) 買掛金	849,840	849,840	
(2) 短期借入金	199,000	199,000	
(3) リース債務	1,279,004	1,282,870	3,865
(4) 未払金	508,284	508,284	
負債合計	2,836,129	2,839,995	3,865

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式等の時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 差入保証金

事業に係る事務所の差入保証金の時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。その他の差入保証金について、時価が帳簿価額と近似している場合は、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,100,768	1,714,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,996,501			
受取手形及び売掛金	1,604,522			
短期貸付金	81,276			
差入保証金		2,712	217,357	12,850
合計	4,682,300	2,712	217,357	12,850

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,530,764			
受取手形及び売掛金	1,874,526			
短期貸付金	21,301			
差入保証金		108,185	197,736	30,922
合計	5,426,592	108,185	197,736	30,922

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	897	261	636
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	897	261	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	792,496	1,065,246	272,749
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	792,496	1,065,246	272,749
合計		793,393	1,065,507	272,113

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,956	42,251	29,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,956	42,251	29,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		71,956	42,251	29,704

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	31,325	-	5,074
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	31,325	-	5,074

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	842,732	1,555	224,103
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	842,732	1,555	224,103

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関係

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール	74,400	74,400	108	-
	合計	74,400	74,400	108	-

(注) 時価の算定方法

今後のキャッシュ・フロー等を勘案して算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	56,465	65,265
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	56,465	65,265

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	70,209	54,900
(1) 勤務費用(千円)	27,737	12,125
(2) その他(千円)	42,472	42,775

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4. 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成24年3月31日現在の年金資産額(時価)は206,837千円であり、なお、当連結会計年度の年金拠出額は13,666千円であり、当連結会計年度の費用としております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	159,998,978	172,108,284
差引額(千円)	1,055,827	163,741

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.1%	0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越不足金(千円) 8,356,668	別途積立金(千円) 14,983,213
剰余金(千円) 23,339,881	当年度不足金(千円) 11,653,370
資産評価調整加算額(千円) 13,927,386	資産評価調整加算額(千円) 3,493,584

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2	普通株式 200,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること
対象勤務期間	平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年度 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
当連結会計年度期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
当連結会計年度期首	212,800
権利確定	
権利行使	
失効	212,800
未行使残	

単価情報

		平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	1,270
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価	(円)	

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認	43,793千円	41,394千円
たな卸資産評価損否認	237,204	177,158
未払費用否認	55,574	45,820
減価償却超過額	53,271	33,714
投資有価証券評価損否認	792,240	582,263
役員退職慰労引当金否認	21,260	22,542
売掛金見積計上否認	27,570	47,352
繰越欠損金	221,461	109,651
その他	63,745	60,074
繰延税金資産小計	1,516,121	1,119,971
評価性引当額	1,410,362	914,340
繰延税金資産合計	105,759	205,631
<b>繰延税金負債</b>		
買掛金見積計上否認	2,704	2,374
その他有価証券評価差額金	258	11,290
繰延税金負債合計	2,963	13,665
繰延税金資産の純額	102,796	191,966
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	58,596千円	137,175千円
固定資産 繰延税金資産	44,199	54,790

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.27	4.87
評価性引当額	21.15	62.38
のれん償却額	3.04	3.89
持分法による投資損益	0.15	1.86
税率変更による影響額	-	3.05
その他	1.38	1.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.38	9.98

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,568千円減少し、法人税等調整額が17,377千円、その他有価証券評価差額金が809千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762		13,927,762
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,411,575	2,571,547	2,362,883	930,971	5,650,784	13,927,762		13,927,762
セグメント利益	418,353	182,197	4,459	32,825	222,322	860,159		860,159
セグメント資産	3,906,100	1,152,455	535,055	397,103	535,842	6,526,557	3,149,782	9,676,340
その他の項目								
減価償却費	108,279	66,723	51,996	35,030	4,219	266,249		266,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,033	76,274	26,207	67,875	938	332,330	3,563	335,893

(注) セグメント資産のその他3,149,782千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他3,563千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,553,974	2,837,116	2,483,924	1,104,831	3,505,490	12,485,337		12,485,337
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,553,974	2,837,116	2,483,924	1,104,831	3,505,490	12,485,337		12,485,337
セグメント利益	450,757	144,890	34,742	73,049	100,546	803,987	-	803,987
セグメント資産	4,486,270	1,501,614	479,561	1,238,107	560,446	8,265,999	3,545,617	11,811,617
その他の項目								
減価償却費	72,620	82,494	54,268	97,751	3,474	310,608	-	310,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,085	206,085	23,101	1,044,173		1,306,446	4,916	1,311,363

（注）セグメント資産のその他3,545,617千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他4,916千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	5,306,706	技術、ネットワーク営業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	3,427,298	技術、ネットワーク営業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	20,077	-	-	20,077

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,690	17,540	-	-	-	-	55,231
当期末残高	128,465	66,144	-	-	-	-	194,609

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	37,284	17,325	-	-	-	-	54,609
当期末残高	91,180	48,819	-	-	-	-	140,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等		ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、ブロードバンド回線販売事業売上	5,305,730	売掛金	559,304
							CDNサービス事業売上	976	売掛金	126

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等		ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、ブロードバンド回線販売事業売上	3,426,168	売掛金	636,246
							CDNサービス事業売上	1,130	売掛金	126

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Gクラスタ・グローバル(株)	東京都港区	2,001	「Gクラスタ」技術を活用したクラウド・ゲーミング及びビデオ配信サービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等	(所有) 直接 24.1	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携 役員の兼務	貸付金の回収	485,000		
							第三者割当増資の引受	200,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引の内容及び取引金額につきましては、Gクラスタ・グローバル(株)が関連会社となった平成23年11月以降の取引について記載をしております。

3. 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	SBIインキュベーション(株)	東京都港区	5,555	アセットマネジメント事業等			株式の譲受 資金の貸付 貸付金の回収	351,491 350,000 350,000		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	96円62銭	106円11銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	7円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	450,930	479,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,930	479,084
期中平均株式数(株)	66,520,140	65,482,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	199,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	86,561	194,744	7.0	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	254,310	1,084,260	8.2	平成25年～33年
合計	376,872	1,478,004		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	192,449	163,815	159,635	150,003

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,827,921	5,692,243	9,001,943	12,485,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	8,626	115,566	390,938	570,578
四半期(当期)純利益金額(千円)	85,020	131,045	277,454	479,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.29	1.99	4.23	7.32
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.29	0.70	2.24	3.09

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,097,703	1,361,709
売掛金	<sup>2</sup> 686,345	<sup>2</sup> 750,745
番組勘定	114,606	127,474
前払費用	57,070	55,543
繰延税金資産	33,222	119,727
未収入金	<sup>1, 2</sup> 4,094	<sup>1, 2</sup> 190,146
未収還付法人税等	-	99,454
未収消費税等	-	10,434
立替金	9,576	14,054
短期貸付金	80,000	-
関係会社短期貸付金	20,000	35,000
その他	594	766
貸倒引当金	1,677	1,178
流動資産合計	2,101,537	2,763,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,546	69,546
減価償却累計額	33,639	39,272
建物(純額)	35,907	30,273
工具、器具及び備品	498,065	422,793
減価償却累計額	472,569	409,880
工具、器具及び備品(純額)	25,496	12,912
リース資産	30,714	1,006,514
減価償却累計額	5,537	70,097
リース資産(純額)	25,176	936,416
その他	632	2,333
その他(純額)	632	2,333
有形固定資産合計	87,212	981,935
無形固定資産		
商標権	8,223	6,813
ソフトウェア	<sup>2</sup> 379,287	<sup>2</sup> 204,694
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	387,639	211,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,204	662,119
関係会社株式	<sup>2</sup> 3,458,478	<sup>2</sup> 3,830,469
関係会社出資金	-	136,672
繰延税金資産	43,613	53,618
差入保証金	100,024	84,891
保険積立金	49,831	54,814
その他	27,279	19,427
投資その他の資産合計	4,869,430	4,842,014
固定資産合計	5,344,282	6,035,585
資産合計	7,445,819	8,799,464



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	573,663	512,260
短期借入金	1,036,000	1,199,000
リース債務	6,206	106,784
未払金	87,762	199,416
未払費用	114,871	100,824
未払法人税等	67,265	-
未払消費税等	24,423	-
前受金	9,038	3,195
賞与引当金	59,631	50,594
預り金	3,522	3,826
その他	-	312
流動負債合計	1,982,385	2,176,215
固定負債		
リース債務	20,853	924,286
役員退職慰労引当金	52,249	63,249
長期預り保証金	7,759	1,285
その他	936	732
固定負債合計	81,798	989,554
負債合計	2,064,184	3,165,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	852,277	906,939
利益剰余金合計	852,277	906,939
自己株式	135,017	228,445
株主資本合計	5,654,384	5,615,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,749	18,076
評価・換算差額等合計	272,749	18,076
純資産合計	5,381,635	5,633,694
負債純資産合計	7,445,819	8,799,464

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,578,281	5,300,306
売上原価	5,689,021	3,789,118
売上総利益	1,889,259	1,511,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,163	65,454
従業員給料	440,608	392,943
従業員賞与	68,888	63,081
賞与引当金繰入額	53,952	46,347
法定福利費	65,936	62,630
役員退職慰労引当金繰入額	11,083	11,000
雑給	23,753	18,635
業務委託費	136,916	82,046
荷造運搬費	53,018	43,772
広告宣伝費	18,876	13,640
販売促進費	37,004	31,210
印刷費	73,892	68,420
支払手数料	37,236	37,546
支払報酬	24,265	16,060
賃借料	105,461	83,975
減価償却費	20,879	14,271
貸倒引当金繰入額	1,413	1,327
その他	251,310	201,699
販売費及び一般管理費合計	1,484,661	1,254,064
営業利益	404,598	257,124
営業外収益		
受取利息	2,066	7,432
受取配当金	20,000	124,444
為替差益	585	110
保険返戻金	772	834
償却債権取立益	666	215
その他	2,642	6,069
営業外収益合計	26,733	139,106
営業外費用		
支払利息	15,862	63,336
出資金運用損	9,899	10,193
寄付金	17,888	3,120
その他	2,041	355
営業外費用合計	45,691	77,005
経常利益	385,640	319,225

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	233	-
投資有価証券売却益	-	1,555
その他	99	-
<b>特別利益合計</b>	<b>333</b>	<b>1,555</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,339	-
投資有価証券売却損	5,074	224,103
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	20,077	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,000	-
その他	-	60
<b>特別損失合計</b>	<b>32,492</b>	<b>224,164</b>
税引前当期純利益	353,481	96,616
法人税、住民税及び事業税	161,956	47,255
法人税等調整額	7,937	107,594
<b>法人税等合計</b>	<b>154,019</b>	<b>154,850</b>
<b>当期純利益</b>	<b>199,462</b>	<b>251,466</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料	1	4,844,662	85.2	2,894,118	76.4
リース料		807	0.0	2,064	0.1
減価償却費		103,958	1.8	136,799	3.6
コンテンツ権利料		221,590	3.9	205,455	5.4
その他		518,002	9.1	550,679	14.5
売上原価		5,689,021	100.0	3,789,118	100.0

1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度40,918千円、当事業年度20,269千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,666,633	2,666,633
当期末残高	2,666,633	2,666,633
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,270,490	2,270,490
当期末残高	2,270,490	2,270,490
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	652,814	852,277
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	199,462	251,466
当期変動額合計	199,462	54,662
当期末残高	852,277	906,939
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7	135,017
当期変動額		
自己株式の取得	135,009	93,428
当期変動額合計	135,009	93,428
当期末残高	135,017	228,445
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,589,931	5,654,384
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	199,462	251,466
自己株式の取得	135,009	93,428
当期変動額合計	64,453	38,766
当期末残高	5,654,384	5,615,618

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	272,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,749	290,825
当期変動額合計	272,749	290,825
当期末残高	272,749	18,076
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	272,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,749	290,825
当期変動額合計	272,749	290,825
当期末残高	272,749	18,076
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,589,931	5,381,635
当期変動額		
剰余金の配当	-	196,803
当期純利益	199,462	251,466
自己株式の取得	135,009	93,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,749	290,825
当期変動額合計	208,296	252,059
当期末残高	5,381,635	5,633,694

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	469千円	61,481千円
流動負債		
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,162千円	2,598千円
未収入金	2,520	3,958
ソフトウェア	18,202	54,732
関係会社株式	39,000	39,000
計	60,885	100,290

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料)	60,885千円	デジタルシネマ倶楽部(株) (支払リース料) 100,290千円
計	60,885	計 100,290

(2) 契約債務

当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前事業年度1行、当事業年度2行)と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	1,800,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	1,036,000	1,150,000
差引額	764,000	1,000,000

(損益計算書関係)

関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	20,000千円	124,005千円
関係会社への支払利息	14,022	14,790



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65	790,167		790,232

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株  
 単元未満株式の買取による増加 167株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	790,232	717,100		1,507,332

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 717,100株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンテンツ及び技術における設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)、並びに当社における社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,021,590千円、関連会社株式808,879千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,001,590千円、関連会社株式456,887千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	24,263千円	19,230千円
たな卸資産評価損否認	27,711	3,582
未払費用否認	46,741	36,561
減価償却超過額	28,535	16,529
投資有価証券評価損否認	533,448	358,770
役員退職慰労引当金否認	21,260	22,542
売掛金見積計上否認	23,279	40,643
繰越欠損金	-	96,521
その他	20,355	6,148
繰延税金資産小計	725,596	600,531
評価性引当額	646,056	413,727
繰延税金資産合計	79,539	186,804
繰延税金負債		
買掛金見積計上否認	2,704	2,374
その他有価証券評価差額金	-	11,083
繰延税金負債合計	2,704	13,458
繰延税金資産の純額	76,835	173,346

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95	9.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	44.70
評価性引当額	0.93	179.79
住民税均等割	0.76	2.80
連結納税による影響額	-	5.95
税率変更による影響額	-	16.68
その他	0.16	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57	160.27

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,338千円減少し、法人税等調整額が16,120千円、その他有価証券評価差額金が781千円、それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	81円62銭	86円38銭
1株当たり当期純利益金額	3円00銭	3円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (千円)	199,462	251,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,462	251,466
期中平均株式数 (株)	66,520,140	65,482,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個)	

( 重要な後発事象 )

ナショナルジオグラフィック事業の譲渡

当社は平成24年5月18日開催の取締役会において、当社が営むナショナルジオグラフィック事業を当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー(株)に譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループにおける全体最適化と将来への成長戦略等を図るため、当社のナショナルジオグラフィック事業をルネサンス・アカデミー(株)に譲渡いたしました。

(2) 譲渡する事業の内容

米国ナショナルジオグラフィック社と共同で運営するナショナルジオグラフィック公式日本語サイト

(3) 譲渡する事業の経営成績 (平成24年3月期)

売上高 41,510千円

(4) 譲渡資産・負債の主な内容

流動資産 353千円

固定資産 1,291千円

(5) 譲渡時期

平成24年6月1日

(6) 譲渡価額

100,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本観光免税(株)	380	199,500
(株)ネットワークコミュニケーション	1,000	130,392
(株)フジ・メディア・ホールディングス	500	71,150
(株)フルキャストマーケティング	80	50,840
その他 ( 3 銘柄 )	1,733	3,888
計	3,693	455,770

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	82,902
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	1	63,408
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	59,782
新株予約権 ( 1 銘柄 )	2,500	255
計	-	206,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	69,546			69,546	39,272	5,633	30,273
工具、器具及び備品	498,065	2,697	77,969	422,793	409,880	15,078	12,912
リース資産	30,714	975,800		1,006,514	70,097	64,559	936,416
その他	632	2,333	632	2,333			2,333
有形固定資産計	598,959	980,830	78,602	1,501,187	519,251	85,271	981,935
無形固定資産							
商標権	16,416			16,416	9,603	1,410	6,813
ソフトウェア	655,084	69,782	211,263	513,603	308,909	64,388	204,694
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	671,628	69,782	211,263	530,147	318,512	65,799	211,635
長期前払費用	34,655	1,762	6,712	29,706	10,278	5,114	19,427

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期減少額は、「コンテンツ」セグメントによる除却77,757千円を含んでおります。  
2 リース資産の当期増加額は、「技術」セグメントによる取得975,800千円であります。  
3 ソフトウェアの当期減少額は、「コンテンツ」セグメントによる売却179,987千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,677	1,178	1,677		1,178
賞与引当金	59,631	50,594	59,631		50,594
役員退職慰労引当金	52,249	11,000			63,249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	1,361,709
合計	1,361,709

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	529,442
デジタルシネマ倶楽部(株)	48,311
CS会員	42,877
(株)ジェイ・スポーツ	19,939
スカパーJSAT(株)	15,906
その他	94,267
合計	750,745

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末残高(千円)	当期末発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
686,345	5,565,047	5,500,647	750,745	88.0	47

(注) 当期末発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 番組勘定

区分	金額(千円)
映像コンテンツ	127,474
合計	127,474

固定資産  
イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ブロードメディア・スタジオ(株)	2,004,566
Gクラスタ・グローバル(株)	551,491
(株)釣りビジョン	422,413
CDNソリューションズ(株)	337,744
日本映画衛星放送(株)	218,387
ルネサンス・アカデミー(株)	210,260
デジタルシネマ倶楽部(株)	39,000
ハリウッドチャンネル(株)	36,605
クラリネット(株)	10,000
合計	3,830,469

流動負債  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストマーケティング	126,340
(株)グローバルソリューション	122,095
(株)ティーガイア	101,384
アイ・ティー・エックス(株)	42,558
(株)U-NEXT	40,844
その他	79,036
合計	512,260

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
CDNソリューションズ(株)	700,000
ブロードメディア・スタジオ(株)	300,000
(株)三井住友銀行	149,000
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
合計	1,199,000

固定負債  
リース債務

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	847,335
SFIリーシング(株)	60,689
JA三井リース(株)	14,777
トヨタファイナンス(株)	1,484
合計	924,286

(3)【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第15期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第16期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	第16期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	第16期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月2日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月6日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

ブロードメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブロードメディア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ブロードメディア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

ブロードメディア株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 友康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。